

経営の概況

2025年5月



沖縄電力株式会社

目 次

沖縄県の概要	1
沖縄電力の概要	2
2024年度 決算の概要（対前年度）	3
2025年度収支見通し	4
電力需要実績	5
電力需要見通し（2025年度・長期）	7
設備投資計画	8
事業環境と課題	9
おきでんグループ 中期経営計画2025	
おきでんグループビジョン	10
中期経営計画の取り組みの方向性	11
財務目標の進捗について	12
おきでんPXプロジェクト	13
資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて	15
沖縄の長期的な成長性	18
カーボンニュートラル実現に向けた取り組み	19
事業毎の取り組み	33
経営成果の有効活用	39
人財戦略の推進	41
健康経営について	43
事業基盤の特性	44

沖縄県の概要



基本データ

人口	1,467,273人
世帯数	653,899世帯
面積	2,282 km ²
気候	亜熱帯海洋性気候
位置	26°12'N 127°41'E
県内総生産(実質)	4兆3,230億円
観光収入	8,507億円

- ◇ 東西約1,000km、南北約400kmの海域に多数の島々が点在。
- ◇ 東アジアの中心に位置する地理的特性、全国一高い出生率、豊かな自然環境や温暖な風土など、その優位性・潜在力に注目が集まっている。
- ◇ これらの優位性・潜在力を生かした観光・リゾート産業の振興、国際物流産業の集積などが進められている。

人口・世帯数は2025年3月1日現在、面積は2025年1月1日現在
県内総生産（実質）は2023年度実績見込、観光収入は2023年度試算値（出所：沖縄県、国土地理院）

沖縄電力の概要

- 沖縄本島を含む38の有人の島々に電力を供給。
- 他社との送電線の連系がなく、当社単独の11の独立した電力系統。
- 原子力・水力を保有しておらず、化石燃料に頼る電源構成。

設立年月日	1972年5月15日
資本金	75億8千6百万円
総資産額	4,594億 74百万円（単体） 5,004億 11百万円（連結）
従業員数	1,503名（連結：3,128名）

証券コード	9511		
供給区域	沖縄県		
供給設備	汽力	5ヶ所	162万9千kW
	石油	(2ヶ所)	(37万5千kW)
	石炭	(2ヶ所)	(75万2千kW)
	L N G	(1ヶ所)	(50万2千kW)
	ガス・ヒート	5ヶ所	32万6千kW
	内燃力	13ヶ所	25万3千kW
	風力	5ヶ所	2千kW
	合計		221万0千kW

2025年3月31日現在

格付取得状況

格付会社	R&I	S&P	Moody's
格 付	AA	A+	A1

※ 2025年4月30日現在の長期優先債務格付

2024年度 決算の概要（対前年度）

(単位：百万円)

	連 結				単 体			
	2023 (実績)	2024 (実績)	増減	増減率	2023 (実績)	2024 (実績)	増減	増減率
売 上 高	236,394	236,540	+145	+0.1%	225,609	224,043	△1,566	△0.7%
営 業 利 益	3,481	7,322	+3,841	+110.3%	1,027	5,341	+4,313	+419.8%
経 常 利 益	2,568	5,665	+3,097	+120.6%	387	3,956	+3,569	+921.9%
当 期 純 利 益	2,391 [※]	4,322 [※]	+1,931	+80.8%	1,200	3,481	+2,280	+190.0%

※ 親会社株主に帰属する当期純利益

連結は2年連続の増収増益（単体は4年ぶりの減収増益）

【 収益 】

- 電気事業において、販売電力量の増加はあるものの、燃料価格下落に伴う燃料費調整額の減少など
- 連結子会社における売上高の増加など

【 費用 】

- 電気事業において、燃料価格下落に伴う燃料費の減少など

2025年度収支見通し

(単位：百万円)

	連 結				単 体			
	2024 (実績)	2025 (見通し)	増減	増減率	2024 (実績)	2025 (見通し)	増減	増減率
売 上 高	236,540	213,700	△22,840	△9.7%	224,043	200,000	△24,043	△10.7%
営 業 利 益	7,322	10,000	+2,677	+36.6%	5,341	6,800	+1,458	+27.3%
経 常 利 益	5,665	8,000	+2,334	+41.2%	3,956	5,000	+1,043	+26.4%
当 期 純 利 益	4,322 [※]	5,700 [※]	+1,377	+31.9%	3,481	4,000	+518	+14.9%

※ 親会社株主に帰属する当期純利益

連結は5年ぶりの減収増益（単体は2年連続の減収増益）

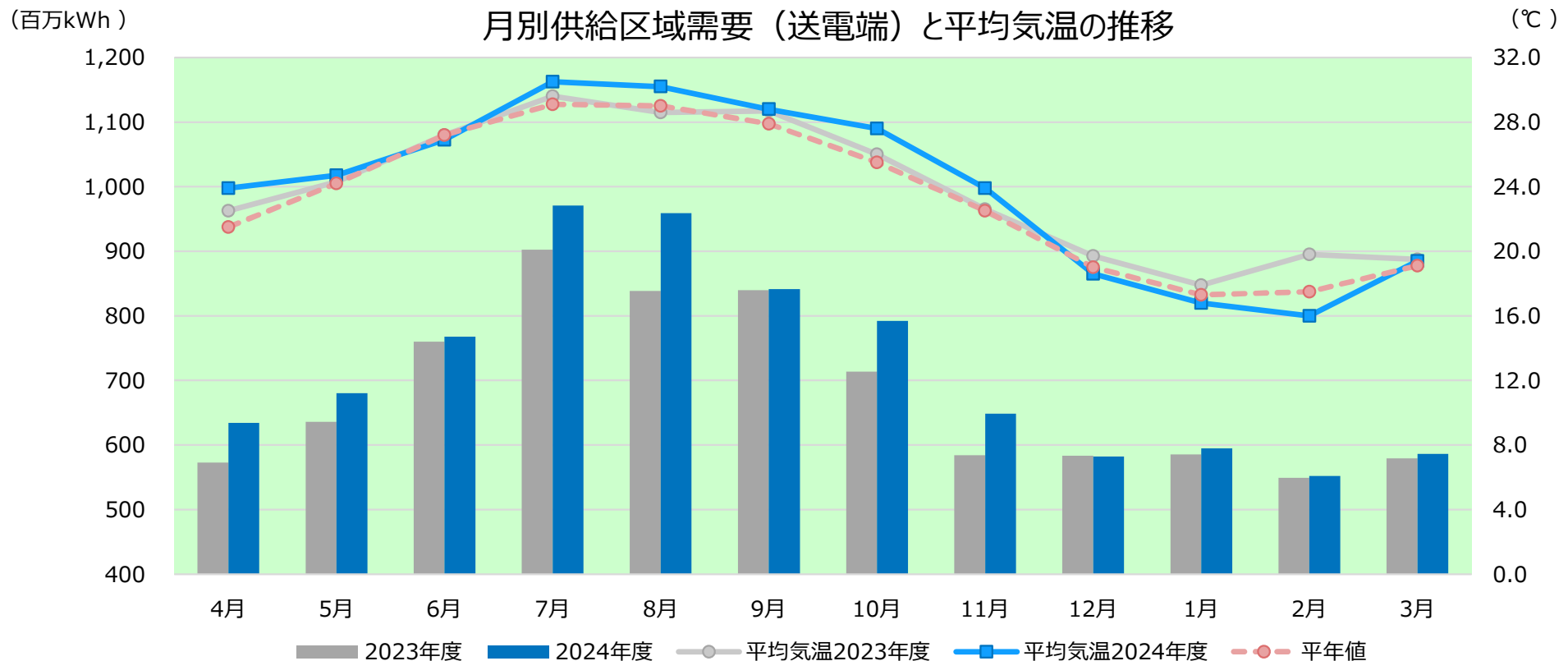
【 収益 】

- 電気事業において、販売電力量の減少や燃料費調整制度の影響等による売上高の減少

【 費用 】

- 電気事業において、燃料価格の下落等に伴う燃料費や他社購入電力料の減少

電力需要実績 (1/2)



月別供給区域需要（送電端）

(百万kWh、%)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上期	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下期	年度計
2024年度	634	680	768	971	959	841	4,853	792	648	582	595	552	586	3,755	8,609
2023年度	573	636	760	903	838	840	4,550	714	584	583	585	549	579	3,595	8,144
伸び率	+ 10.7	+ 7.0	+ 1.0	+ 7.5	+ 14.4	+ 0.2	+ 6.7	+ 11.0	+ 11.0	△ 0.2	+ 1.6	+ 0.5	+ 1.2	+ 4.5	+ 5.7

※月別供給区域需要（送電端）は速報値。

平均気温の推移

(°C)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上期	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下期	年度計
2024年度	23.9	24.7	26.9	30.5	30.2	28.8	27.5	27.6	23.9	18.6	16.8	16.0	19.4	20.4	23.9
2023年度	22.5	24.3	27.2	29.6	28.6	28.7	26.8	26.0	22.6	19.7	17.9	19.8	19.5	20.8	23.8
平年値	21.5	24.2	27.2	29.1	29.0	27.9	26.5	25.5	22.5	19.0	17.3	17.5	19.1	20.2	23.3

※平年値は1991～2020年の観測値による。

電力需要実績（2/2）

■ 販売電力量（対前年度比較）

（単位：百万kWh、%）

	2023 (実績)	2024 (実績)	増減	増減率
電 灯	2,714	2,963	+249	+9.1
電 力	4,251	4,378	+127	+3.0
合 計	6,965	7,341	+376	+5.4

■ 電 灯

夏場の気温が前年に比べ高めに推移したことなどによる需要増により、前年度を上回った

■ 電 力

夏場の気温が前年に比べ高めに推移したことや、産業用における水道業の需要増により、前年度を上回った

【参考】発受電電力量

（単位：百万kWh）

		2023期末		2024期末		増減	増減率
		電力量	構成比	電力量	構成比		
自 社	石 炭	2,470	34.2%	3,167	41.5%	+697	+28.2%
	石 油	1,016	14.1%	805	10.6%	△211	△20.8%
	L N G	1,981	27.5%	1,824	23.9%	△157	△7.9%
	計	5,467	75.8%	5,796	76.0%	+329	+6.0%
そ の 他		1,748	24.2%	1,833	24.0%	+85	+4.9%
合 計		7,215	100.0%	7,629	100.0%	+414	+5.7%

■ 発受電実績

- ・ 発受電電力量は前年度比 5.7%増の7,629百万kWh
- ・ 石炭火力（自社）発電電力量は前年度比28.2%増
- ・ 石油火力発電電力量は前年度比 20.8%減
- ・ LNG火力発電電力量は前年度比 7.9%減

電力需要見通し（2025年度・長期）

販売電力量（2025年度見通し）

（単位：百万kWh、％）

	2024年度 実績	2025年度 見通し	対前年 伸び率
電 灯	2,963	2,768	△6.6
電 力	4,378	4,284	△2.2
合 計	7,341	7,051	△3.9

※端数処理の関係で合計が合わない場合がある。

販売電力量（長期見通し）

（単位：百万kWh、％）

	2013年度 実績	2023年度 実績	2034年度 見通し	2013-2023 年平均伸び率	2023-2034 年平均伸び率
電 灯	2,955	2,715	2,870	△0.8 (△0.9)	0.5(0.6)
電 力	4,601	4,250	4,319	△0.8 (△0.8)	0.1 (0.3)
合 計	7,556	6,965	7,188	△0.8 (△0.8)	0.3 (0.4)

※ 表中（ ）内の伸び率は、気温閏補正後。

（電 灯）

前年度の高気温による需要増からの反動減などにより、前年度を下回る見通し

（対前年伸び率： △6.6％）

（電 力）

前年度の高気温による需要増からの反動減などにより、前年度を下回る見通し

（対前年伸び率： △2.2％）

（合 計）

以上により、全体としては70億5千1百万kWhとなり、前年度を下回る見通し（対前年伸び率： △3.9％）

（電 灯）

他事業者への契約切り替えによる影響はあるものの、世帯数の増加により需要は増加する見通し

（気温閏補正後 年平均伸び率： 0.6％）

（電 力）

他事業者への契約切り替えによる影響はあるものの、観光客数の増加を背景とした商業・宿泊施設の増加が見込まれ、横ばいで推移する見通し

（気温閏補正後 年平均伸び率： 0.3％）

（合 計）

以上により、全体としては71億8千8百万kWhとなる見通し

（気温閏補正後 年平均伸び率： 0.4％）

（参考）沖縄エリア需要電力量 （百万kWh、％）

	実績		想定	平均増減率（％）
	2013	2023	2034	2023～2034
沖縄	7,467	7,622	8,249	0.7
全国	859,433	803,579	852,438	0.5

※電力広域的運営推進機関の公表資料より

※表中の値は気温補正後

設備投資計画

- 電力の安定供給確保を前提に設備関連費用のトータルコストの削減を図りつつ、適切かつ効率的な設備維持・構築を着実に実施する計画としている。
- 2024年度設備投資は、高経年設備取替、供給信頼度対応等を行い、343億円となった。
- 流通設備については、今後の高経年化設備の更新や電力ネットワークの次世代化に向けた適切な設備投資を行う計画としている。

設備投資額の推移

(単位：億円)

設備 \ 年度		2022		2023		2024		2025
		実績	(計画)	実績	(計画)	実績	(計画)	(計画)
電 源		180	(195)	147	(187)	124	(146)	(128)
流 通	送 電	81	(117)	76	(91)	71	(94)	(154)
	変 電	35	(45)	37	(55)	51	(56)	(32)
	配 電	54	(84)	62	(78)	87	(101)	(89)
	小 計	171	(247)	177	(225)	210	(250)	(276)
そ の 他		34	(44)	31	(33)	8	(15)	(12)
合 計		386	(485)	356	(445)	343	(411)	(416)

(注) 端数処理の関係で合計値が合わないことがあります。

[2025年度 設備投資の主な内容]

電 源：宮古第二発電所 供給用蓄電池設備新設
金武火力発電所 高経年化対策工事

流 通：供給信頼度対応
高経年設備取替
需要増対応
停電時間短縮対応

項 目	概 況 と 課 題
売上高	■ 沖縄エリアの電力需要は増加するが、その伸びは鈍化傾向 ■ 観光客数は回復傾向にあり、世帯数は引き続き増加 ■ 新電力の参入により、競争が進展 ■ 電気とガスの販売拡大が課題
収益力	■ 電気料金改定により、燃料費調整制度の上限超過は解消 ■ 引き続き収益性の向上が課題 ■ 喫緊の課題として、物価高への対応が急務
C F	■ 中期経営計画の実行により、設備投資は増加 ■ 当面、大規模電源開発の計画はないものの、流通設備等の更新投資が続く
資本構成	■ 2022年度の大幅な損失に伴い、自己資本比率は従来水準より大きく低下 ■ 2025年度までを財務基盤の回復に注力するリカバリー期間として設定

おきでんグループビジョン

目指すべき姿

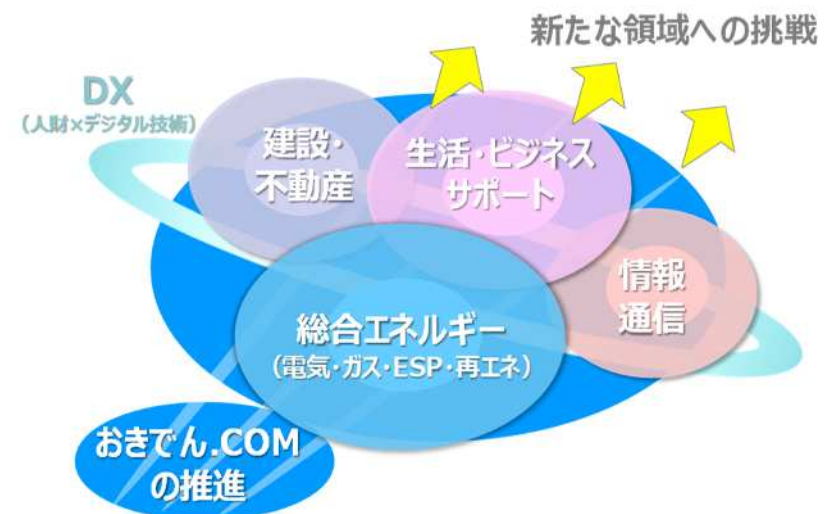
総合エネルギー事業をコアとして、ビジネス・生活サポートを通して新しい価値の創造を目指し、地域に生き、共に発展する一体感のある企業グループとして、持続可能な社会の実現に貢献します。

経営の基本的方向性

- (1) エネルギーの安定供給に尽くす
- (2) カーボンニュートラルに積極果敢に挑戦する
- (3) お客様の多様なニーズに対応し、満足度の向上に尽くす
- (4) 地域社会の良き企業市民として社会的責任を果たす
- (5) 人を育み、人を大切にする
- (6) 積極的な事業展開と不断の経営効率化を通じて持続的成長を図る

事業領域

- おきでんグループは、総合エネルギーをコアに、建設・不動産、情報通信、生活・ビジネスサポートの更なる事業展開を行い、事業領域を拡大していく。
- また、おきでんグループの強みを活かし、新たな事業を展開していく。



中期経営計画の取り組みの方向性 目指すべき姿の実現に向けた取り組みの方向性

- おきでんグループの「目指すべき姿」の実現に向け、「おきでん.COM」の考え方のもと、「トップラインの拡大」、「攻めの効率化」、「カーボンニュートラルへの挑戦」を推進し、お客さまにエネルギープラスαの新たな価値を提供していく。

おきでんグループの「目指すべき姿」

新たな価値を創造

大きな方向性

トップラインの
拡大

攻めの
効率化

カーボンニュートラル
への挑戦

おきでん.COM



【おきでん.COMの考え方】



Convert(デジタル化)

「まずやってみる・変えてみる」

- ✓ DXの推進、業務プロセスの見直しにより、コスト構造の転換、業務の高度化、更なる効率化を目指す



Optimize(最適化)

「つなげる・つながる」

- ✓ サプライチェーン全体を俯瞰した、グループ内外のビジネス連携強化、更なる最適化を目指す



Make(価値創造)

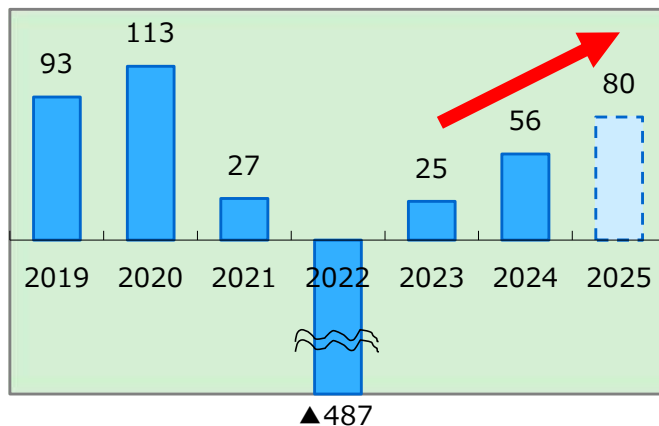
「価値を創る」

- ✓ 「おきでん.COM」の考えのもと、新たな価値の創造、競争力の強化を目指す

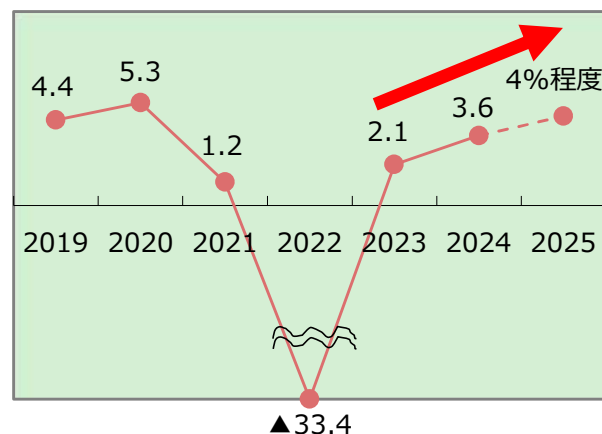
財務目標の進捗について

- 2025年度は、「おきでんグループ 中期経営計画2025」の最終年度となる。
- 2022年3月の計画策定時から経営環境の変化が非常に大きく、2023年度の黒字転換以降、財務基盤の回復は進んでいるものの、収益性については未だ回復途上。
- 2025年度内を目途に新たな構想を取り纏め、企業価値向上の具体策を次期中期経営計画として改めて策定する予定。

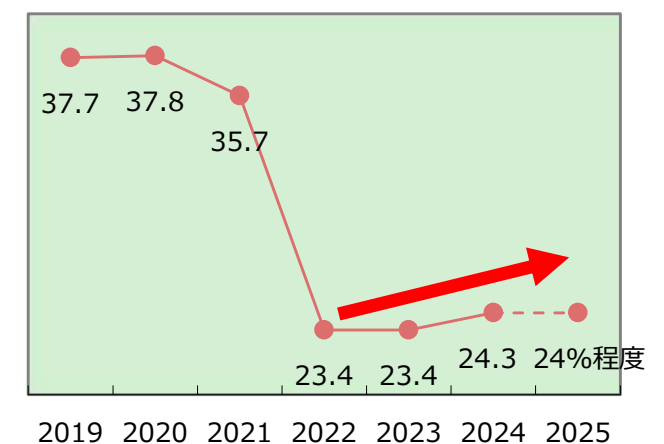
【経常利益（120億円以上）】



【ROE（5%以上）】



【自己資本比率（25%以上）】



中計策定時（2022年3月）からの環境変化

- ウクライナ戦争を起因とした燃料価格の急激な変動
- 物価高による資機材や労務単価の上昇
- 日銀政策金利の見直しによる金利の上昇
- コロナ禍後の県経済回復に伴い、様々な産業分野において人出不足の状況が続く

新たな“Challenge”

おきでんPXプロジェクト 新たな“Challenge”

- 喫緊の課題として、物価上昇や賃上げ、円安の影響により、資機材の調達や工事において従来よりも費用が大幅に増加するなど、物価高への対応が必要となっていることから「調達力」を抜本的に強化すべく、「**おきでんPXプロジェクト※**」を立ち上げた。
- 当社の基本的使命である「**安定供給**」を大前提に、自ら工夫して仕事のやり方を変える『**超・攻めの効率化**』と、DXの更なる推進による業務効率化により、前例にとらわれない変革におきでんグループ一丸となり“**Challenge**”していく。

※PXの“P”は、

・調達（Procurement）・利益（Profit）・生産性（Productivity）・個々の能力・会社業績（Performance）を意図し、
その他にも積極的（Proactive）・前進（Proceed）・進歩（Progress）という意味もあり、
『**収支改善に向けて、調達機能の強化、DX等も活用した生産性の向上に加え、積極的に、社員個々が前進、会社として進歩していく**』
というメッセージを込めている。

おきでんPXプロジェクト

新たな“Challenge”

超・攻めの効率化



調達活動の変革

コストの最適化

生産性の向上

更なるスキル向上

おきでんPXプロジェクト 2025年度の取り組み

- 「S+ 3 E」の考え方をもとに安定供給に必要な取り組みを着実に進めるとともに、調達部門の強化、サプライチェーンの最適化、DX等を活用した生産性の向上など、これまでの取り組みを超えて**新しい発想で果敢に“Challenge”**していき、「**持続的な成長**」および「**企業価値向上**」に向けて**経営基盤を強化**していく。
- この取り組みを一過性ではない**変革**とし、**持続的な成長**につなげるために、おきでんグループ一丸となって取り組む。



調達活動の変革

2025年度の主な取り組み

- ・調達部門の強化
- ・積算スキルの向上 など

コストの最適化

- ・サプライチェーンの最適化
- ・使用頻度・数量の最適化
- ・材料、仕様の最適化 など

生産性の向上

- ・業務の見える化
- ・DX等の活用 など

更なるスキル向上

- ・基礎ビジネススキルの向上
- ・デジタルスキルの向上 など



2026年度以降も見据えた経営基盤の強化

- エネルギーの安定供給
- 収益性の向上(超・攻めの効率化)
- DXの推進
- カーボンニュートラルへの挑戦



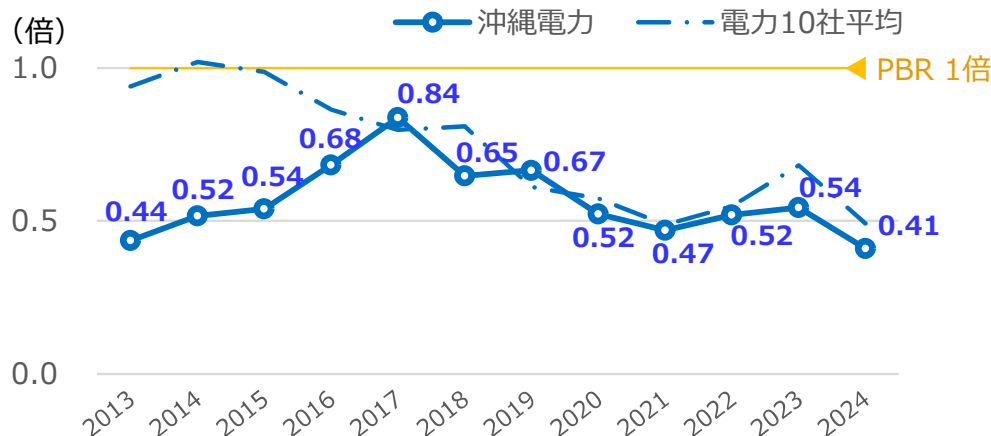
持続的な成長

企業価値向上

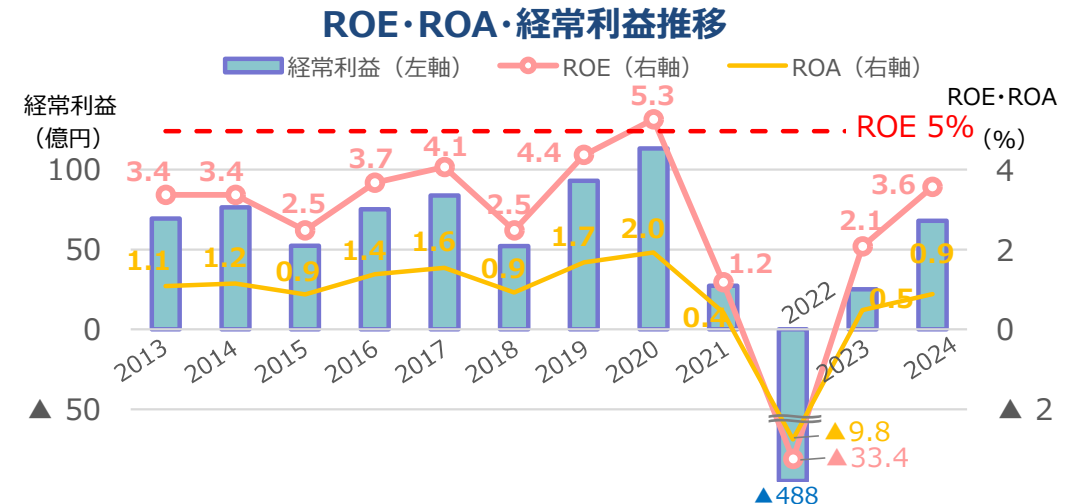
資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた現状分析

- 「持続的な成長」および「企業価値の向上」に向けて経営基盤を強化すべく、2025年1月に「おきでんPXプロジェクト」を立ち上げた。「調達活動の変革」、「コストの最適化」、「生産性の向上」、「更なるスキルの向上」におきでんグループ一丸となってChallengeしていく。
- 今後も外部環境変化等も踏まえた上で、資本効率を高める取り組みを強化していく。

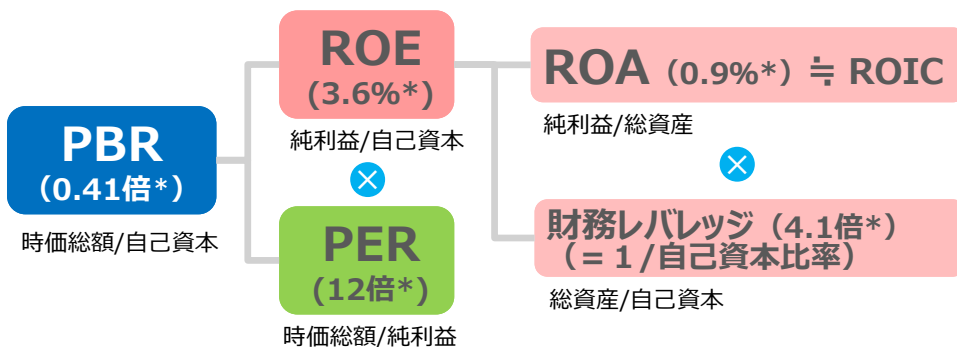
【当社PBRの推移】



【PBR要因 (ROE (ROA) 、PER) の推移】



【PBRの要因分解 (当社の現状水準*)】



PER推移



※1 当期純損失の年度は、10社平均の算定から除外

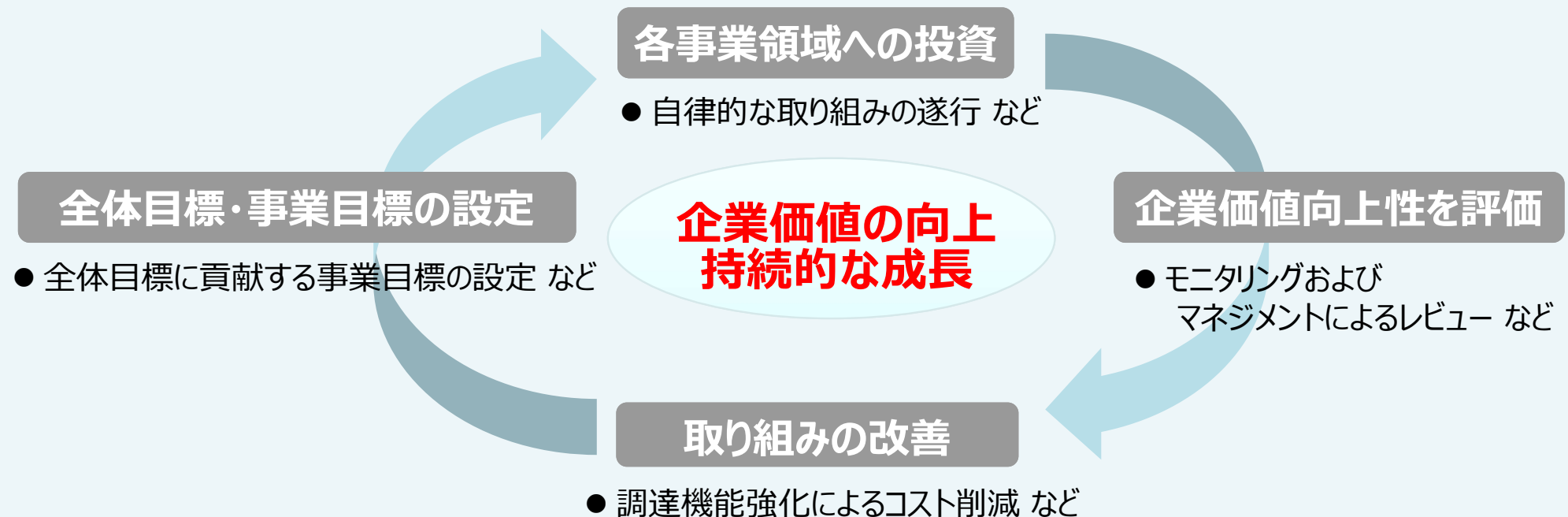
※2 当期純損失となったため、2022年度当社値はゼロ表記

* 株価、1株当たり純利益、1株当たり純資産：2024年度3月31日時点

企業価値向上に向けたマネジメント手法の検討

- 沖縄の成長性を踏まえると、今後、安定供給維持に向けた電気事業を含め、既存事業や新規事業への投資が拡大傾向になっていくと考えている。
- グループ全体の持続的成長を実現していくために、資本効率性の観点をより一層重視し、全体としては資本コストを上回る収益性を確保しつつ、企業価値（資本効率）向上に向けたマネジメントを行っていく。
- より一層の資本の効率的な活用を目指すためのマネジメント手法として、例えばROICの導入などの検討を進め、具体策を次期中期経営計画として策定する予定。

【企業価値（資本効率）向上に向けたマネジメント手法のイメージ】



企業価値向上・持続的な成長に向けた当面の取り組み方針

- 当面の取り組み方針としては、資本効率を高める取り組みを引き続き進めるとともに、電気事業を基盤とした上で成長事業・グループ事業における利益拡大に取り組んでいく。
- 今後、各事業における成長性を追求し、株主還元やIR活動を通じた市場対話の充実を図ることで、企業価値向上と持続的な成長に向けて取り組んでいく。

目指す姿：企業価値向上・持続的な成長

		課題 ⇒ 対応の方向性	目標・KPI等	主な取り組み
ROE向上	ROA向上	0.9~2.0% (2013~2021) で推移	【2025年度】 ◆ ROICを意識したマネジメントの検討。 【2025年度】 ◆ 連結経常利益：120億円以上※ ◆ 連結ROE：5%以上※ ※ 超・攻めの効率化などを推進し、財務目標に近づけるよう取り組む	・電気プラスαの価値の提供(ポイントサービスやCO₂フリーメニューなど) ・新たな価値の創造 (「かりーるーふ」×「オール電化」の推進、みまもりサービスの展開など) ・ガス導管敷設による沿線需要の開拓 ・グループ大での事業展開 (総合エネルギーサービスや省エネ等のお客さまのニーズに沿った提案、域外エネルギー事業の推進など) ・CRE戦略の推進によるトップラインの拡大 ・燃料調達先の拡大に向けた取り組み ・VE提案募集制度の着実な運用実施・定着 ・燃料等の在庫最適化
	財務基盤	大幅赤字計上に伴い財務基盤が毀損 自己資本比率 35.7%→23.4% (2021) (2022)	【2025年度】 ◆ 連結自己資本比率：25%以上※	・財務基盤の回復と投資、株主還元のバランスを取った利益配分の実施
PER向上	市場評価向上	株式上場以来の無配(2022年度) 環境変化に対応した蓋然性のある成長戦略の策定	【~2025年度】 ◆ リカバリー期間の設定：財務基盤の回復とのバランスを考慮して段階的に配当水準を引き上げていく。 【2030年度】 ◆ CO ₂ 排出量削減：▲30% (2005年度比) 【2023年度~】 ◆ 人財戦略の策定：目標年度を定めた各種KPIを設定	・機関投資家向け決算説明会 ・スチュワードシップに関する個別対話 ・個人投資家向け会社説明会 ・各種媒体・説明ツールの充実
		● 安定的かつ継続的な株主還元 ● 将来の成長性・収益性に対する信頼獲得 ● 脱炭素実現に向けた取り組みの評価獲得 ● 基本人財の創出、個の能力の最大化		・沖縄の将来成長性を踏まえた取り組みの加速化 ・2050年CO₂排出ネットゼロ実現に向けたロードマップの推進 ・安全衛生、健康経営、多様性、働き方、人財育成などの取り組み

沖縄の長期的な成長性

- 沖縄は東アジアの中心に位置する地理的優位性があり、アジア諸国の巨大マーケットを取り込むビジネス拠点として注目されている。沖縄の強みを活かした経済成長とともに、おきでんグループの持続的な成長・発展を目指していく。

沖縄の強み

沖縄は東アジアの中心に位置



出所：沖縄県企業立地ガイド

- **首里城正殿 復元**
(2026年竣工予定)

- **本島北部の活性化**
(2025年テーマパーク開業)

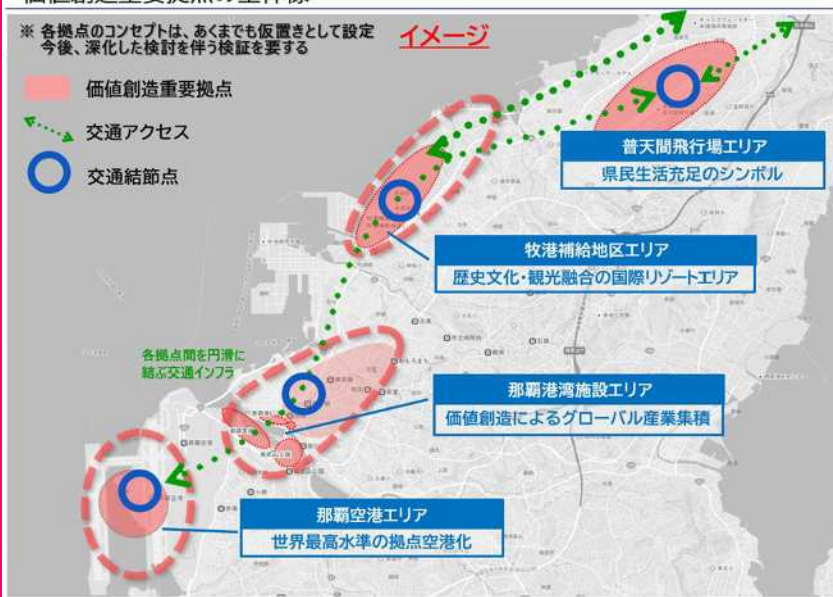
基地返還跡地

嘉手納飛行場以南の基地返還予定地として、今後約1,000ha（東京ディズニーランド約20個分と同程度）の基地が返還見込み

GW2050 PROJECTS

基地返還跡地の一体的な利用と那覇空港の機能強化を図り、「世界に開かれたゲートウェイ」として、真に日本をけん引する沖縄の経済発展を目指す。

価値創造重要拠点の全体像



出所：GW2050 PROJECTS 推進協議会 報道資料より

おきでんグループの 持続的な成長・発展



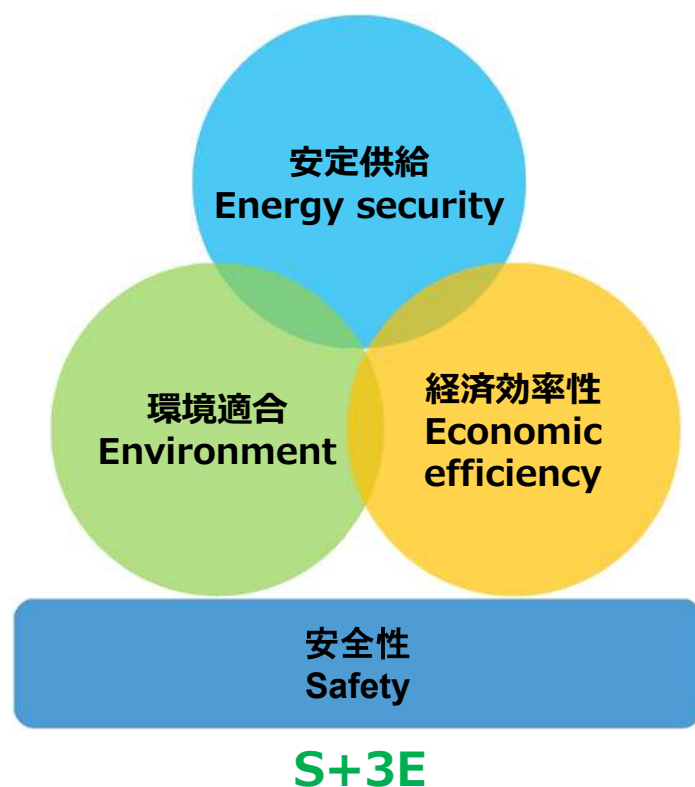
観光関連

- ・入域観光客数はコロナ禍前水準（1,000万人/年）まで回復していく見込み。
- ・クルーズ船寄港回数：過去最多の658回見込み（2025年度）
- ・宿泊施設客室数は過去最大を更新中
(2023年度 6万3,497室)
- ・県内のホテルは増加しており、今後も引き続き複数のホテルの開業が予定されている。

ー 沖縄エリアのジャスト・トランジションー 2030年度 野心的な目標

- 2050年ゼロエミッションに向け、沖縄エリアの地域特性も踏まえた、地域経済へ大きな影響を与えることのない独自の道筋として「沖縄エリアのジャスト・トランジション」を2022年に公表した。
- 2030年度政府目標▲46%の電源構成には、沖縄エリアで開発が困難な再エネ電源や原子力が含まれている。電力の安定供給のためには、調整力や慣性力を確保できる既存の火力電源も必要となる。
- ゼロエミ電源に限られる沖縄エリアにてS+3Eを前提に、適用可能な電源に置き換えると、政府目標は▲28%に相当する。そこから更に踏み込んで、2030年度▲30%※を野心的な目標とした。

※政府の前目標2013年度比▲26%（2005年度比▲25.4%）において、2005年度基準の目標が併記されていたことから、当社の目標を政府目標以上の2005年度比▲26%として定め取り組みを進めてきた。当社は、温暖化対策として2010年に具志川火力でのバイオマス混焼開始、2012年には対策の柱となる吉の浦火力（LNG）の導入を行ってきたこともあり、当社の取り組みを適正に評価いただけるものと考え、引き続き2005年度を基準年としている。



第6次エネ基 電源構成 [%]		適用可能なゼロエミ電源	
		全国	沖縄エリア
再エネ電源	約36～38		
水力	約 11	○	×
風力	約 5	○	×
太陽光	約14～16	○	○
地熱	約 1	○	×
バイオマス	約 5	○	○
原子力	約20～22	○	×
水素	約 1	○	○
アンモニア		○	○
火力	約 41		
LNG	約 20		
石炭	約 19		
重油	約 2		
合計	100	約 57-61	約 20-22

ー カーボンニュートラル実現に向けた課題と取り組み状況

- 構造的不利性に伴う沖縄エリア特有の課題、「再エネ主力化」や「火力電源のCO2排出削減」の実現に向けた課題はあるものの、各種施策・取り組みを鋭意進めているところ。

沖縄エリアにおける構造的不利性

- 地理的・地形的および需要規模の制約により化石燃料に頼らざるを得ない
👉経営参考資料集p.22
- 本土の電力系統と連系されておらず広域融通の枠外にあるため、高い供給予備力を持つ必要
👉経営参考資料集p.21
- 広大な海域に島が点在しており、需要に占める離島割合が多い
👉経営参考資料集p.28

カーボンニュートラル実現に向けた課題

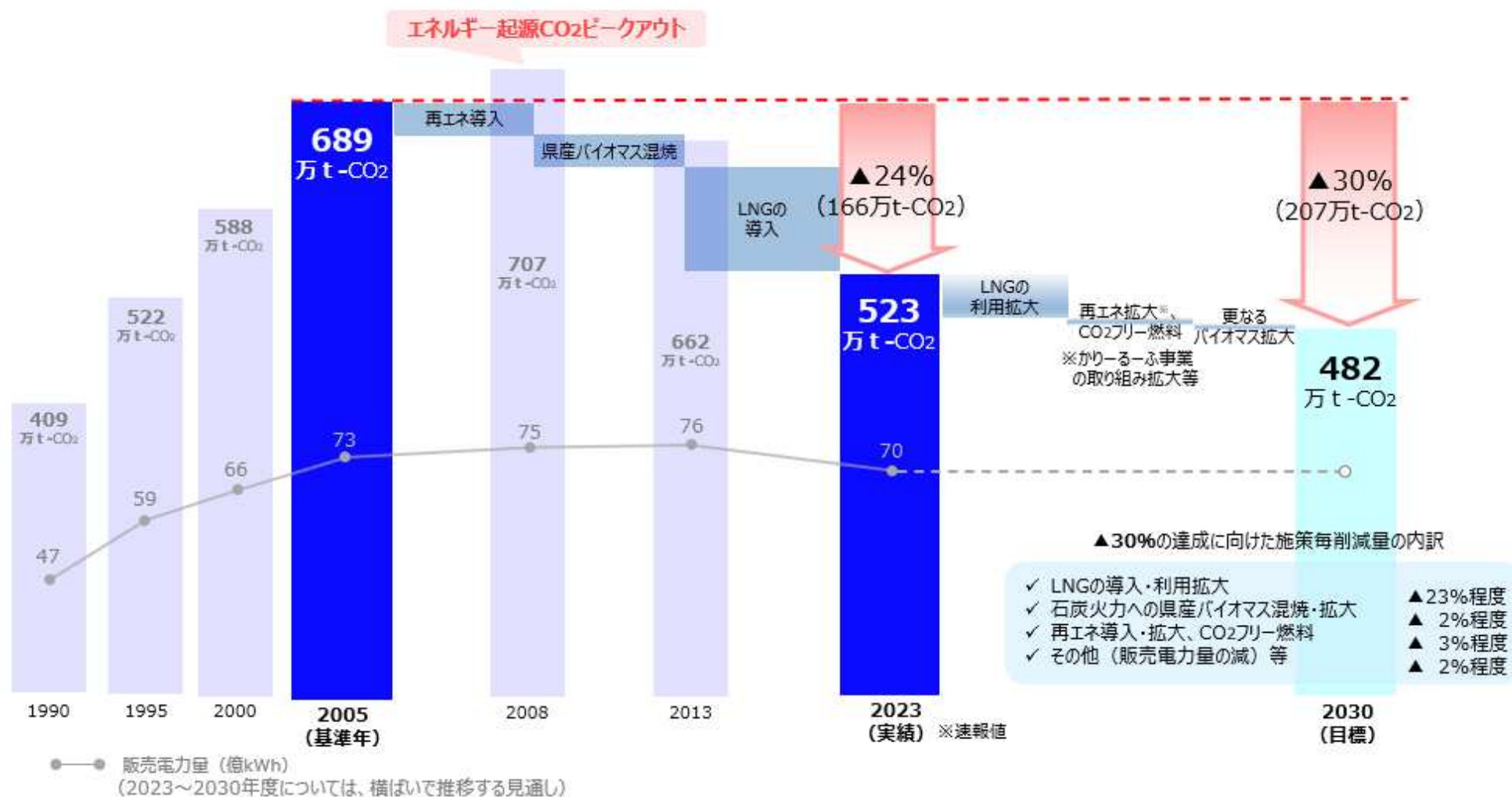
- 現時点で、導入可能な脱炭素電源の選択肢が限定的
- 沖縄地域単独のリソースで安定供給と脱炭素化の両立を図るには、供給力や調整力、慣性力を確保できる火力電源も必要であり、本土より多くの火力の脱炭素投資が必要
- 地域経済に大きな影響を与えることがないよう経済性を踏まえる必要があることから、地域特性を踏まえた公正な移行により脱炭素化を目指す必要（本土とは時間軸が異なる）

カーボンニュートラル実現に向けた取り組み（3/6）



- 2005年度の基準年以降、県産バイオマスの混焼や、対策の柱となるLNG火力発電所の導入等により、2023年度までに▲24%の削減を図った。
- 引き続き、「沖縄エリアのジャスト・トランジション」を踏まえて掲げた目標である「2030年度▲30%(2005年度比)」を目指し、当社ロードマップで示した各種カーボンニュートラルに向けた施策の取り組みを加速していく。

■ CO2削減目標に向けた主な取り組み施策の進捗と見通し



カーボンニュートラル実現に向けた取り組み（4/6）

ー カーボンニュートラル実現に向けた取り組み ロードマップ

- ゼロエミッションの実現に向けては、今後30年間を見据えたロードマップへ2つの方向性として掲げている「再エネ主力化」、「火力電源のCO₂排出削減」および「電化促進」に取り組む。

2050 CO₂ 排出ネットゼロに向けた取り組み ロードマップ Ver.1 (2022.10)

・「かりーるーふ（住宅向け・事業者向け）」（PV-TPO事業）の展開

野心的な目標
CO₂ ▲30%
(2005年度比)

2030

2040

2050

再エネ主力化

●再エネ導入拡大

再エネ導入 +10万kW (現導入量の約3.4倍)
PV-TPO事業の導入 +5万kW
大型風力の導入 +5万kW

●再エネ拡大を実現する系統安定化技術

・「蓄電池」「制御技術」を用いた系統安定化技術の活用と高度化

●再エネ主力化を支える基盤の整備

・再エネ電力有効活用のための電化需要引き上げ
・DXを駆使したVPPやDRの構築と活用
・災害に強い地産地消型「再エネマイクログリッド」の構築

・うちな〜CO₂フリーメニューの提供開始

再エネ最大限導入
PV-TPO事業の拡大
蓄電池を活用した大型再エネの導入拡大

・宮古第二発電所供給用蓄電池の導入
・波照間MGセットの導入

■再エネ導入拡大およびデマンドレスポンスに資する水蓄熱活用事業の可能性調査（内閣府）

■宮古島市来間島での地域マイクログリッド実証事業（経産省）

■再エネ導入地域グリッドの実現に向けた課題解決に関する研究開発（NEDO）

火力電源のCO₂排出削減

●クリーン燃料の利用拡大

・LNGの消費拡大でCO₂を削減
・LNG電源の機動性の良さを活かし再エネ出力変動に対応
・CO₂フリー燃料（水素、アンモニア等） オフセット技術の導入検討

●非効率火力のフェードアウト

・石油からLNGへの転換、石炭機の地域バイオマス活用による高効率化
・次世代型火力等の最新技術導入検討

・具志川・金武火力発電所でのバイオマス混焼

■地産地消型木質バイオマス資源を基軸とした新たな産業基盤の構築事業（県）

・火力発電所におけるバイオディーゼルの利用

電化促進

電源側のネットゼロ化に加え、需要側（運輸、産業、業務、家庭）の電化促進および必要な政策的・財政的支援が不可欠

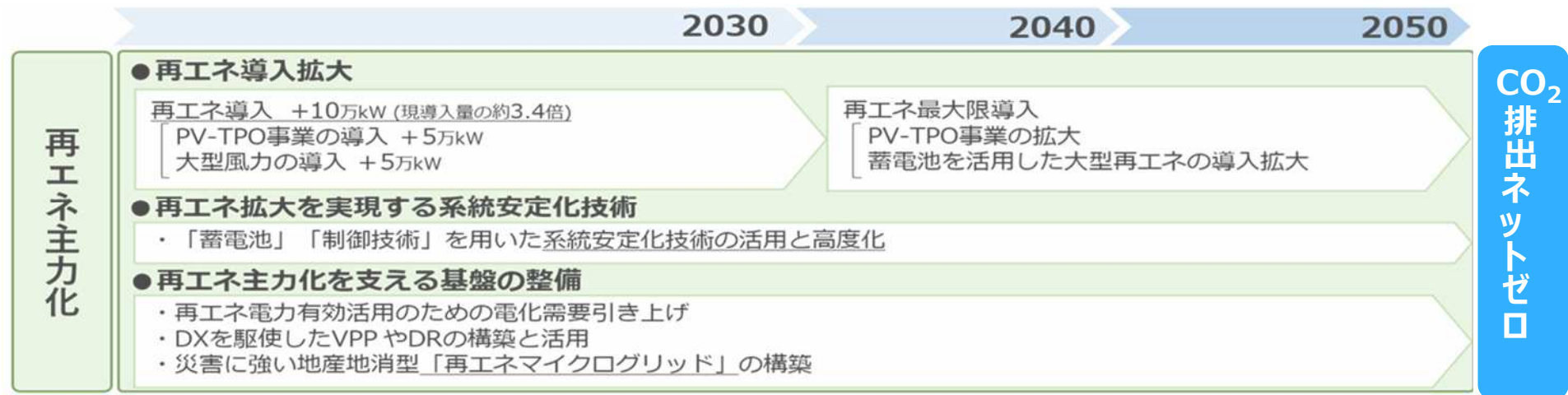
■実商用系統を用いた調整力電源の水素混焼運用技術開発と沖縄地域水素利活用モデル構築（NEDO）⇒吉の浦マルチガスタービンにおいて定格出力で体積比30%の水素混焼を達成（2024年3月14日）

■宮古島における既存設備を活用した水素発電利用に向けたFS調査事業（県）

・牧港ガスエンジン発電所の運開

・離島デュアルフューエルエンジンの導入

※ ■は、2021年度以降に採択された事業



「再エネ主力化」に向けた課題

- 台風常襲地であり、極値風速の観点から大型風力（500kW以上）の新規導入には課題あり
 経営参考資料集p.25
- 洋上風力は、陸上風力と比べて経済性等の課題があり、サンゴ礁への影響等、環境的な側面も考慮する必要あり
- 狭小な県土のため土地が限られており、メガソーラーの適地が少ない（日照時間も全国と比較して少ない）
 経営参考資料集p.26
- PV-TPO事業では、設置条件（屋根の形状・築年数等）に合致する屋根が限られる
- 小規模独立系統であることを踏まえ、出力変動に対する調整力確保や電力系統における慣性力などの対応が必要

課題への取り組み状況

- ✓ 大型風力導入の課題解決に向けて、メーカーや有識者へのヒアリングを行うなど、沖縄管内に導入可能な機種がないか調査を実施中。併せて、大型風力導入に向けた可能性調査として、沖縄県の補助金を活用した風況調査を宮古島などで調査を開始。
- ✓ 水上太陽光などの新たな設置場所への導入検討、また、オフサイトPPAスキームを活用した再エネ導入拡大に向けて取り組んでいる。
- ✓ PV-TPO事業を推進中。引き続き、一般住宅向けの「かりーるーふ」と「オール電化」を組み合わせた電化促進に取り組んでいく。
 また、事業者向けでは、カーポート型などのニーズに応えるために、ラインナップの追加を検討中。
- ✓ 調整力電源として牧港ガスエンジンを運用。
- ✓ 今後も系統安定化を図るとともに、蓄電池等を用いた系統安定化技術の高度化を目指していく。



「火力電源のCO2排出削減」に向けた課題

- 需要規模の制約等から、高効率石炭火力（SC・USC）の導入が困難
☞ 経営参考資料集p.23
- 再エネの導入拡大に伴う出力変動対応の観点から、火力電源は調整力として重要な役割を担う
(現状でも具志川石炭火力では、年間200回以上の起動停止)
- 現時点では、当社が適用可能な投資回収に係る制度措置がない（「長期脱炭素電源オークション」や、水素・アンモニアに関する「価格差支援・拠点整備支援」の活用が困難）
☞ 経営参考資料集p.23,31
- 有力な脱炭素技術として期待される水素・アンモニアは、技術面・価格面・調達面において将来的な不確実性が高い
(スケールメリットが活かしづらい島嶼地域ではよりコスト高)

課題への取り組み状況

- ✓ 今後もLNGの利用拡大や石炭火力への県産バイオマス混焼・拡大に取り組んでいく。
- ✓ バイオマスの利用拡大に向けては、県内に賦存する未利用木くず活用を検討中。
- ✓ 吉の浦マルチガスタービン発電所において、2024年3月より水素混焼発電実証試験を実施中。
- ✓ 火力ゼロエミ化への必要技術の確立と、経済性の成立に向けて、鋭意検討に取り組んでいく。
- ✓ 政策的・財政的支援が重要なため、補助金活用や国などへの働きかけを行っていく。

事例：牧港ガスエンジン発電所（天然ガス）の運転開始

- 調整力電源として周波数制御や需給バランス調整などの系統安定化を図り、供給信頼度を向上させることを目的としている。（2021年2月：建設工事開始、2024年3月：営業運転開始）
- 使用燃料は天然ガスで、石油と比較して単位発熱量当たりのCO₂排出量が3割程度低くなり、また、硫黄酸化物（SO_x）の発生もない。
- 加えて、脱硝装置を設けることで窒素酸化物（NO_x）の排出量を低減し、発電設備の冷却にラジエーターを用いるなど、環境に配慮した発電設備となる。

【発電所の概要】

名 称	牧港ガスエンジン発電所
所 在 地	沖縄県浦添市(牧港火力発電所構内)
発 電 出 力	45,000kW（7,500kW×6基）
発 電 用 燃 料	天然ガス
燃 料 貯 蔵 備	2,000t (PC防液堤・外槽一体型 平底球面屋根付円筒型貯槽)
営業運転開始	2024年3月1日



↑ 牧港ガスエンジン発電所全景



← ガスエンジン発電設備

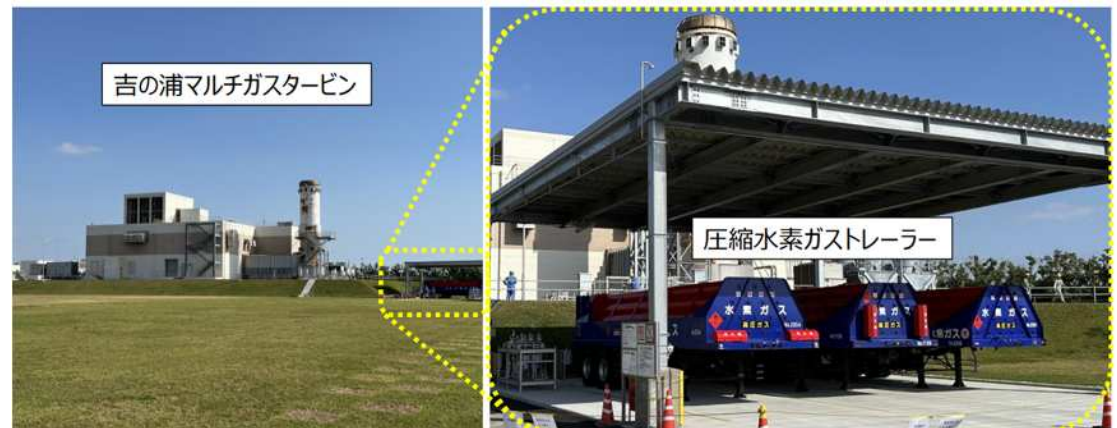
事例：水素混焼発電実証試験の実施（2023～2025年度）

- 2024年3月、吉の浦マルチガスタービン発電所（定格3.5万kW）における水素混焼発電実証を開始した。3月14日に実施した試験において、定格出力で体積比30%の水素混焼を達成。
- 本実証は、当社が2050年 CO2排出ネットゼロの実現に向け策定したロードマップの柱の一つ「火力電源のCO2排出削減」における「グリーン燃料の利用拡大」に寄与する重要な施策の一つであり、2024年度は複数回の水素混焼試験を実施した。2025年度についても水素混焼発電の運用技術確立を目指し、引き続き検証を行っていく。
- 当社が沖縄エリアにおける水素利活用のファーストムーバーとなることで水素社会構築に積極的に寄与するとともに、持続可能なエネルギーシステムを構築し、エネルギーの安定供給と地球温暖化対策の両立に向けた取り組みを進めていく。

※本実証は、国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構の公募事業「実商用システムを用いた調整力電源の水素混焼運用技術開発と沖縄地域水素利活用モデル構築」（事業期間：2023年度～2025年度）の一環で実施。

実証試験の概要

- 水素混焼のため、吉の浦マルチガスタービンの改造工事および水素受入供給設備の設置工事を実施
- 燃料となる水素は、県外から輸送した圧縮水素ガストレーラーにて供給(将来的には沖縄県内の未利用副生水素などの活用を検討)
- 実商用系統下にて水素混焼試験を行い、調整力電源における水素混焼発電運用技術の確立を目指す



事例：来間島地域マイクログリッド実証事業

- 経済産業省の補助事業「地域マイクログリッド※ 構築事業」の交付決定を受け、来間島マイクログリッド実証設備を構築し、2022年1月から実証事業を開始した。
- 2022年5月には、実動訓練として、国内で初めてとなる、大元の送配電ネットワークから実際にマイクログリッド対象エリアを切り離し、需要家側に設置した太陽光発電と当社のMG蓄電池との組み合わせのみで、既存の配電線を使用した電力供給に成功した。
- 実証開始から計3回の実動訓練を行う等、太陽光発電と蓄電池を主力電源としたマイクログリッド運用技術の検証確認中。2024年4月の宮古島停電の際、マイクログリッドを稼働させることで対象エリアの停電時間短縮に寄与。
- 引き続き、実動訓練に加えて、台風停電時等の実動運用により知見を蓄積し、確実なマイクログリッド運用技術の確立に取り組んでいく。
- マイクログリッド技術を確認することにより、社会的ニーズの高まる脱炭素化や電力レジリエンスの強化、持続可能な社会の実現に貢献すべく、他離島への展開についても検討を進めていく。

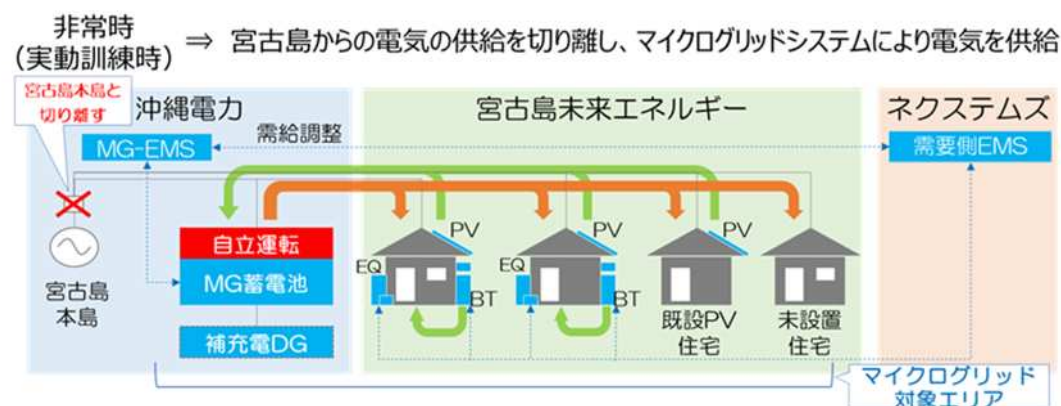
※ 地域マイクログリッドとは、地域の再エネを一定規模のエリアで利用するもの。



来間島



マイクログリッドの概要



事例：波照間島における再エネ導入拡大実証事業（2025年度～2027年度）

- 沖縄電力、沖電工、ネクステムズ、石垣島未来エネルギーの4者共同で波照間島における再エネ導入拡大実証事業※を計画。
- 本事業を通して小規模離島における再エネ100%化を目指すために必要な技術の開発を行うとともに、運用実績を評価検証し、他離島等への展開を目指す。

※内閣府「令和7年度 沖縄型グリーンエネルギー導入促進実証事業費補助金」を活用予定

■ 2020年

波照間島の電力を再エネ100%で約10日間連続供給
(可倒式風車+MGセット+系統安定化装置)



■ 2025年度～2027年度（実証期間）

再エネ・蓄電池・EMS（系統側・需要側）等を構築、
既設のディーゼル、MGセットと組み合わせ、年間通して
再エネ率を最大化



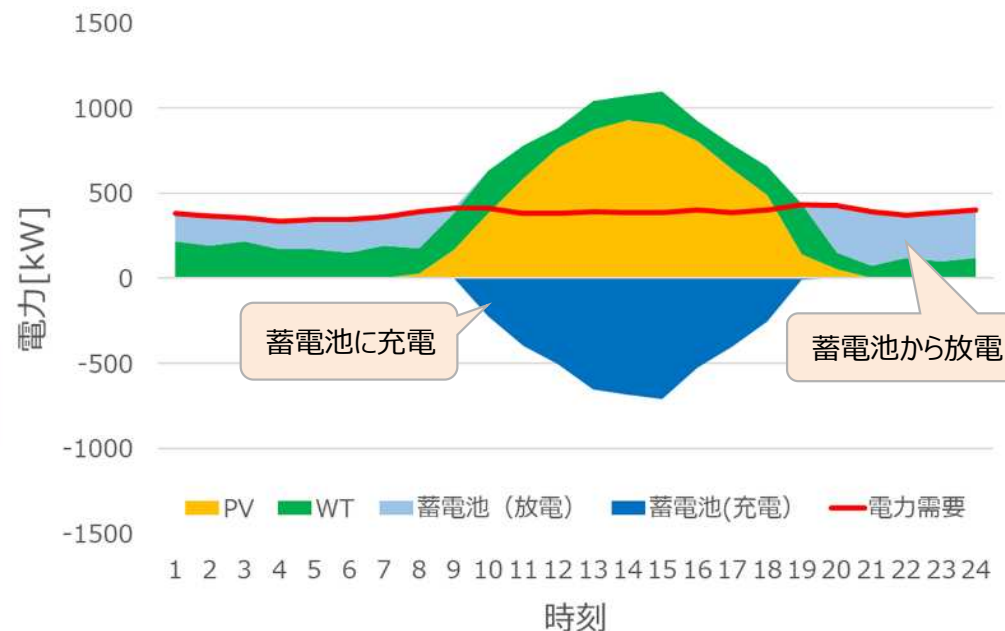
■ 将来的

小規模離島における再エネ100%化を目指す

波照間島概要

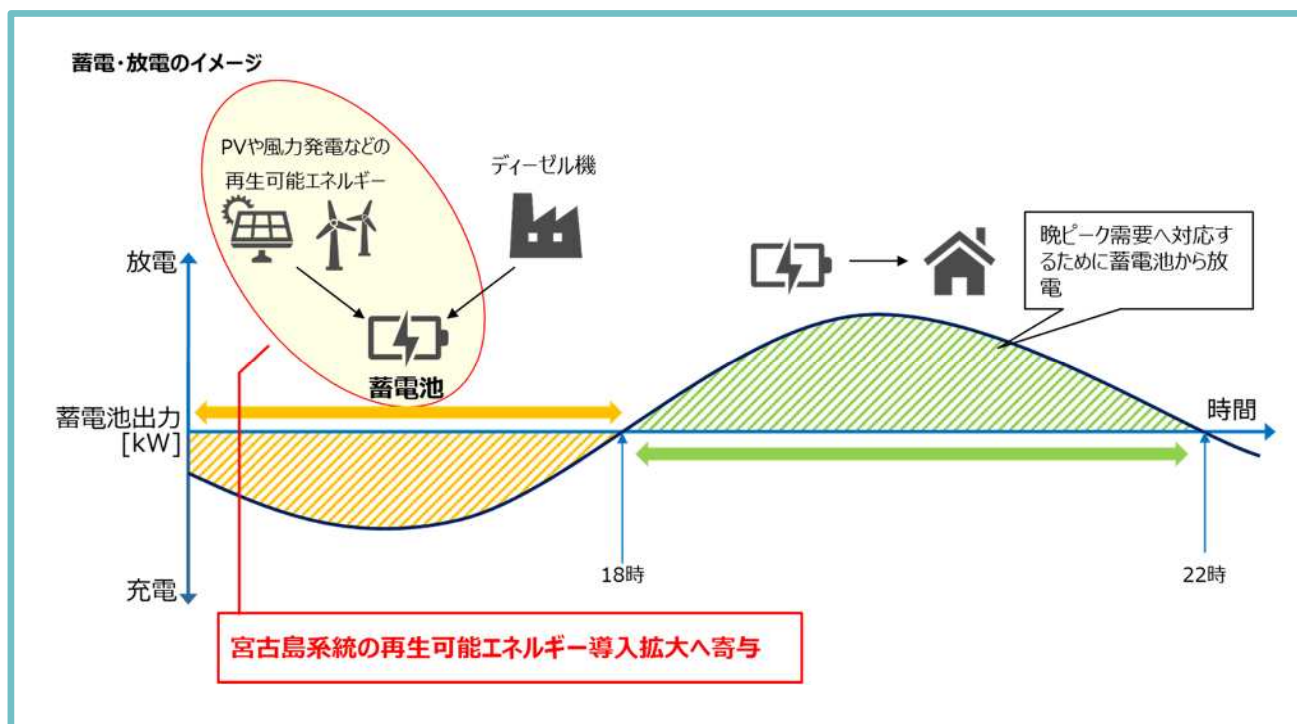
- ・人口 約450人、世帯数 約250世帯
- ・電力需要 4,291MWh/年（2024年度実績）
- ・最大電力 946kW（2020年7月）
- ・既設設備
ディーゼル 150kW×2基、300kW×2基、350kW×1基（合計）1,250kW
MGセット 300W、可倒式風車 245kW×2基

■ 再エネ率100%運用イメージ



事例：宮古第二発電所供給用蓄電池の導入

- 宮古島系統において電力需要が増加しているが、再エネ設備(主に太陽光発電設備)により当社発電設備が担う需要のピークは晩(18～22時)の時間帯となっているため、同時時間帯の供給力確保のため蓄電池を導入する。
- 今回導入する蓄電池は、日中にディーゼル発電機および各家庭などに設置された太陽光発電などの自然変動電源から蓄電を行い、晩ピーク発生時に蓄電池から放電を行う。
- 太陽光発電等から蓄電が行われる結果として再エネの出力抑制が低減されることにより、環境省が定める脱炭素先行地域に指定される宮古島市における再生可能エネルギー導入拡大に資することが期待される。



○宮古第二発電所供給用蓄電池の概要

- 定格出力：12,000kW
- 定格容量：48,000kWh
- 電池種類：リチウムイオン電池
- コンテナ数：20台
- PCS出力：2,590kVA×5台
- 商用運転開始：2025年5月(予定)

<完成イメージ図>

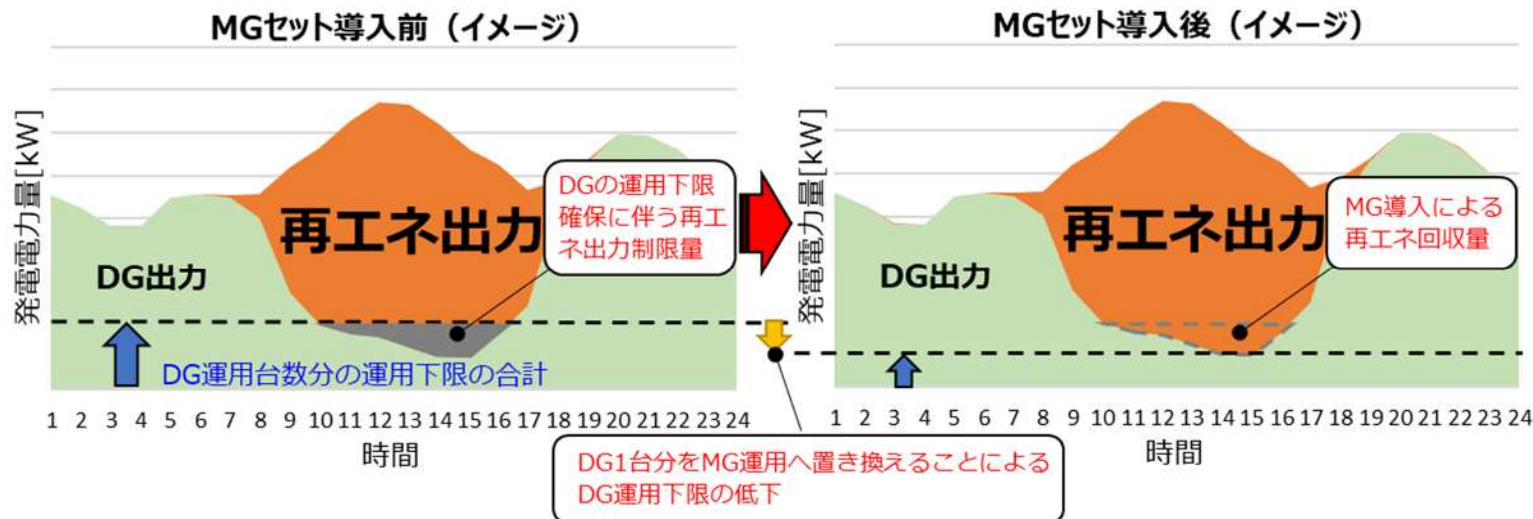


※Google Map を一部加工

事例：宮古島系統におけるMGセット導入

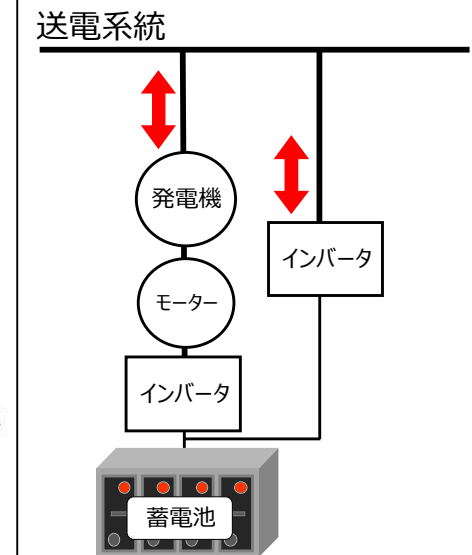
- 離島においては、主にDG(ディーゼル発電設備)で電力の供給を行っている。DGの運用においては、定められた最低出力(運用下限)以上での運用が必要であり、それが再エネ導入を妨げる一つの要因とされている。
- 運用下限制約の伴わないモーター駆動のMG(モーター・ジェネレーター)セットをDGの代替として導入・運用することで、再エネ設備のさらなる導入を図るとともに、再エネ出力制御量の低減を図る。
- それにより、宮古島での再エネ出力制御の低減、再エネ連系拡大、CO2排出量の削減(約350t-CO2/年)に貢献し、カーボンニュートラルの実現に向けて取り組んでいく。

MGセット導入前後による再エネ導入拡大のイメージ



※MGセットをDG代替として運用することにより運用下限値が低くなり、再エネ出力制御量を減らすことができます。

MGセット構成イメージ



事例：太陽光発電

【PV-TPO事業】

- 一般住宅向け「かりーるーふ」の契約締結は約610件(約3,360kW)、そのうち約510件(約2,820kW)へサービス開始。
- 事業者向けの契約締結は53件(4,134kW)となり、そのうち35件(2,950kW)へサービス開始。

【実証研究および導入検討】

- 折り曲げ可能な特性から様々な箇所に設置可能であるフィルム型ペロブスカイト太陽電池の実証研究を開始。
- 狭小な県土のため土地が限られていることから、新たな設置場所として水面を活用した水上太陽光発電を検討。

事例①

太陽光+蓄電池無料設置サービス (PV-TPO事業)



南城市庁舎（2024年12月運開：南城市）

- 太陽光発電設備：105kW
- CO₂削減量見込：138 t/年
(杉の木16,000本分)

事例②

フィルム型ペロブスカイト太陽電池の 小規模実証研究を開始



- 2025年3月より約1年間、沖縄特有の台風や塩害などの耐候性評価の実証研究を開始。
(フィルム型ペロブスカイトの実証は県内初)

事例③

ため池等を活用した 水上太陽光発電の検討



- 農業用ため池等へフロートという浮力を持った架台の上に太陽光パネルを水面に設置する発電システムの導入を検討。

事例：OIST（沖縄科学技術大学院大学）との共同実証

- OISTとの連携推進に関する覚書（2024年3月締結）のもと、国際性豊かで学際的、先端的な研究教育活動を推進している同大学と、エネルギー事業で培ってきた知見とノウハウを持つ当社が双方の強みを活かし、脱炭素社会および持続可能な社会の実現に向けて取り組んでいる。
- 2025年度より、OISTキャンパス内において再生可能エネルギーの導入拡大を図り、エネルギーの有効利用に関する実証研究を進め、沖縄社会に資するエネルギーマネジメントシステムの開発を目指す。

OISTとの実証イメージ



事業毎の取り組み 電気事業

- 競争下においても、エネルギーの安定供給というグループの基本的使命は不変であり、その実現に向けて全力を注いでいく。
- 徹底した費用低減を推進し、「かりーるーふ」と「オール電化」を組み合わせた新たなライフスタイルの提案などによる電化促進やビジネスモデルを見直しながら電気プラスαの価値を提供し、電気事業の収益性向上を追求する。
- 電気事業の各事業が自律的かつ機動的な事業運営が行える基盤整備を進めていく。
- 2050年カーボンニュートラルを目指し、革新的な技術の導入を検討しつつ、「再エネ主力化」「火力電源のCO2排出削減」の2つの方向性に取り組む。

発電事業



- ・安定供給に向けた電源開発
- ・燃料の安定調達および更なる調達コストの低減
- ・火力電源のCO2排出削減
- ・地域環境保全
- ・発電原価の低減、収益性向上

送配電事業



- ・高経年化設備の更新
- ・電力ネットワークの次世代化
- ・適切かつ効果的な設備形成
- ・電力設備とDXによる効率化と収益化

小売事業



- ・お客さまの満足度向上
- ・収支改善
- ・総合エネルギーサービスの強化、展開
- ・電気プラスαの価値提供
- ・新たなライフスタイルの提案などによる電化促進

事業毎の取り組み グループ事業

- グループの潜在能力を引き上げながら、コスト最適化・生産性向上に“Challenge”し、創出したリソースを活用してトップラインの拡大に繋げ、以下の5つの事業分野における持続的な成長を目指す。また、CN(カーボンニュートラル)やDXへの取り組みを持続的な成長に寄与する重要な要素として、積極的に推進する。

①【電気事業関連分野】

電気事業の安定供給を支えるグループ事業の中核として、グループ会社を含めたサプライチェーン全体で安定供給や効率化に取り組む。

②【総合エネルギー分野】

これまでのガス供給事業やESP事業の取り組みに加えて、新たに敷設した吉の浦・牧港ガスパイプラインの活用などによる天然ガス普及拡大への取り組みを推進する。

③【域外・海外分野】

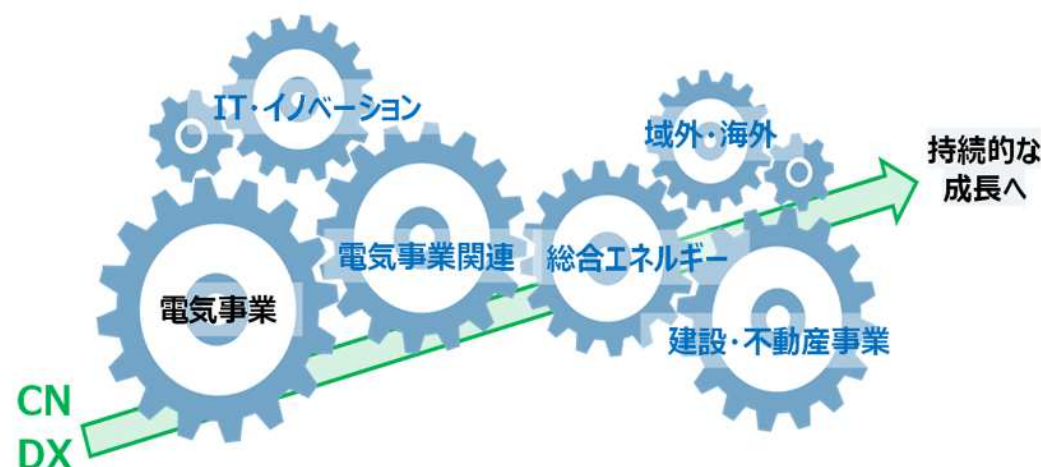
小規模系統における再生可能エネルギーの導入等、電気事業で培ったノウハウを活かした取り組みを推進する。

④【建設・不動産分野】

総合エネルギー事業者としての強みを活かした、CRE(企業不動産)戦略の推進およびまちづくり分野へ積極的に参画していく。

⑤【IT・イノベーション分野】

グループ内外が連携して新規事業開発に取り組める体制を整備し、グループ各社のコアビジネス周辺事業領域だけでなく、多様な分野での事業化を進めていく。



グループ事業（取り組み事例：総合エネルギー分野）

- (株)リライアンスエナジー沖縄にて、エネルギー設備の保有、エネルギーの加工、供給を行うエネルギーサービス事業を展開しており、現在15件のお客さま施設にサービスをご利用頂いている。
- 2015年より(株)プログレッシブエナジーを介したガス供給事業を開始。天然ガス供給センターを拠点とした面的供給、2024年2月に新設したガス導管沿線需要の獲得、他エネルギー事業者との連携等により天然ガスの更なる販売促進を図る。

沖縄における新たなエネルギー需要の増加

- 基地返還跡地等の大規模都市開発
- 観光客数の増加に伴うホテル建設
- 大型商業施設の建設

お客さまのエネルギーに対するニーズの高度化・多様化

- 電気やガスなどのエネルギー利用に係る初期投資の低減
- 設備の運転・保守、緊急時対応等の負担軽減



- お客さまに代わり、電気・熱源設備を所有
- 電気やガスを空調用冷温水や給湯用温水、蒸気等に加工して提供



ガス導管敷設図

【設備仕様】圧力(高圧仕様)、口径(300mm)、導管延長(約14km)

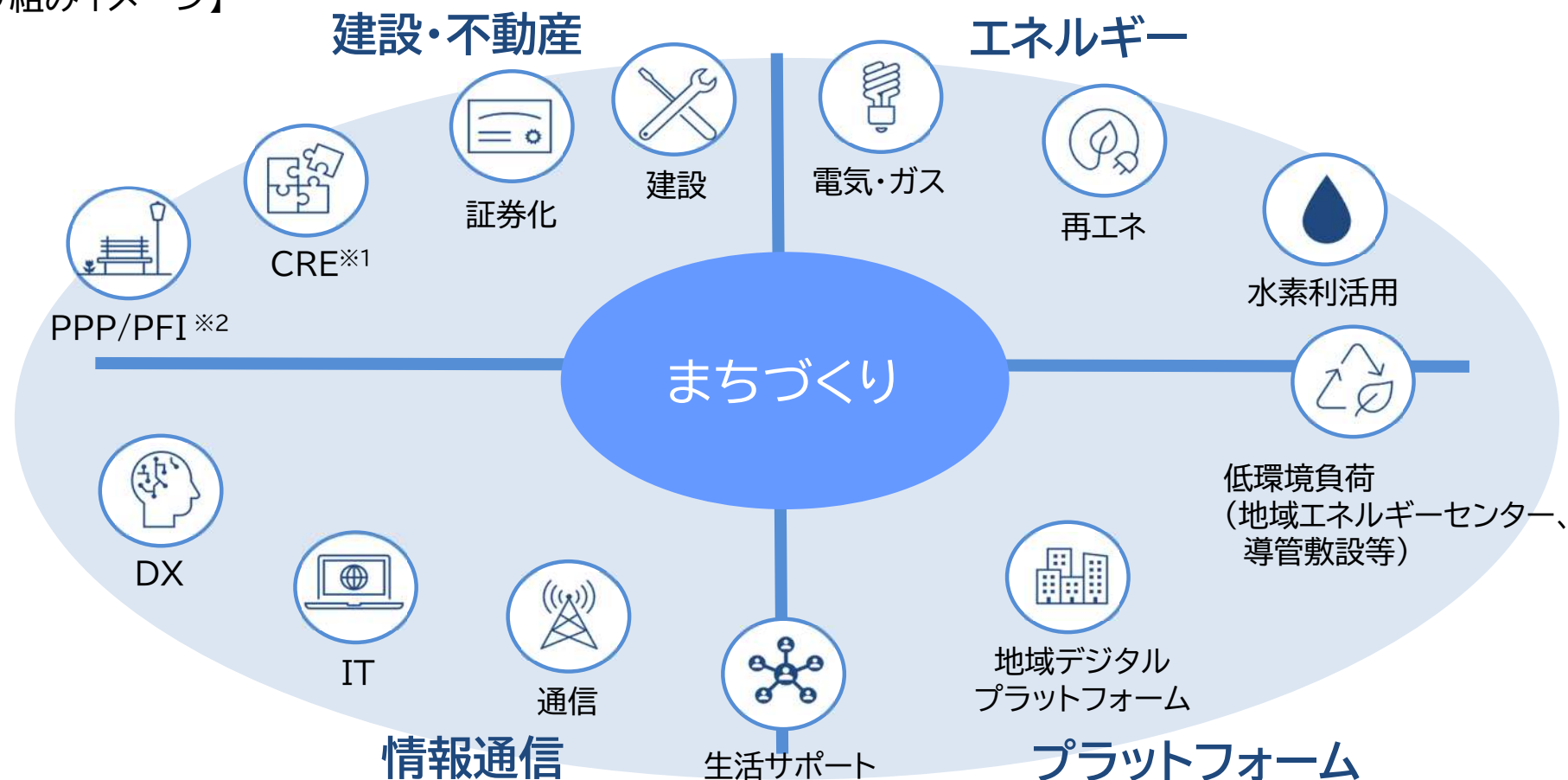


※出所：内閣府HP「沖縄振興審議会 会長・専門委員会合(第3回)」資料

グループ事業（取り組み事例：建設・不動産分野）

- まちづくりを通じて、エネルギーや建設、不動産、通信等のグループ事業のシナジーの最大化に向けて取り組んでいく。また、足元の「GW2050 PROJECTS」と連携し、基地返還による800haの広大な更地のポテンシャルを活かしたまちづくり事業へ取り組む。
- カーボンニュートラルの実現に向けて、空港や基地返還跡地において、水素の利活用や再エネの導入、天然ガスを利用した地域エネルギーセンターや導管敷設など、グループの強みを更に活かすよう取り組んでいく。

【取り組みイメージ】



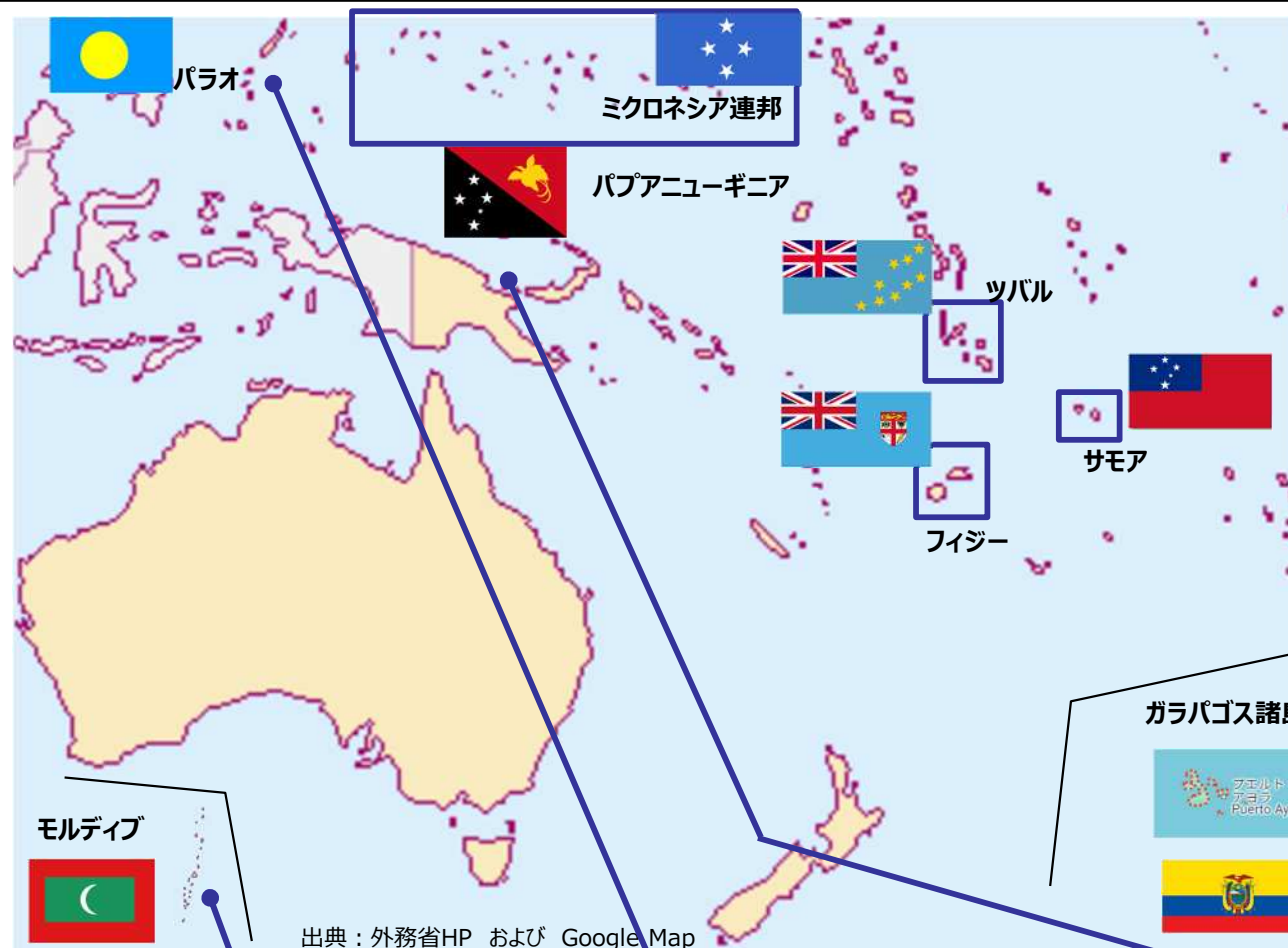
※1 企業不動産の有効活用(Corporate Real Estate)

※2 PPP:行政と民間事業者が連携して公共サービスの提供を行うスキーム

PFI:民間の資金や経営能力、技術などを活用し、
効率的かつ効果的に公共事業を進める手法

グループ事業（取り組み事例：域外・海外分野）

- 離島における再生可能エネルギーの導入拡大および系統安定化装置の運用等の電気事業で培った知見と技術を活かし、域外でのエネルギー事業展開を推進するため、グループ会社5社と共同で『シードおきなわ合同会社』を設立。（2021年4月）
- 電気事業で培ってきた技術力と経験を活かし、グループ一丸となってアジア大洋州を中心とした海外島嶼地域におけるエネルギー分野の脱炭素化に関する技術支援や事業展開に取り組んでいる。



出典：外務省HP および Google Map

太陽光発電と蓄電池を用いた
脱炭素型海水淡水化システムの
実証

パラオにおけるPV-TPO事業
現地リゾートホテルにおける太陽光および蓄電池
の第三者所有モデルの事業展開

硫黄島及び南鳥島における再生可能 エネル
ギー等導入実証事業
(環境省 委託業務)

両島に太陽光発電、蓄電池等を導入しCO2
排出量の削減及びレジリエンスの強化を図る

大洋州地域（広域）エネルギーランジシ
ョンPJ（JICA技術協力事業）

エネルギーランジションの促進に向けた電源・
系統計画、需要家側対策に係る能力強化
を行いエネルギー分野の脱炭素化を図る

※ フィジー、ミクロネシア、サモア、パラオ、ツバル
の5か国が対象

エクアドル国 ガラパゴス諸島化石燃料
ゼロに向けたロードマップ支援PJ
(JICA技術協力事業)

パプアニューギニア国 電力系統計画・運用
能力向上PJ（JICA技術協力事業）

現地電力会社に対する電力系統の安定化・
課題解決のための技術支援

グループ事業（取り組み事例：域外・海外分野）

パラオ共和国における現地法人の設立およびPV-TPO事業の展開

- これまでのコンサル事業から発電・運用・維持管理に事業領域を拡大し、海外事業の展開を通じたトップラインの更なる拡大に向けて、パラオに当社G初となる海外現地法人“OKIDEN PACIFIC ISLANDS CORPORATION”を設立。
- 新会社はパラオのリゾートホテルにおいて、自家発電設備（ディーゼル発電機）の燃料コストの低減およびCO2排出削減を目指し、太陽光発電と蓄電池による売電事業を行う。
- 本取り組みにおいて、島しょ地域における持続可能な再生可能エネルギーシステムのモデルケースを構築し同国内含む周辺地域への水平展開により、大洋州各国が掲げるカーボンニュートラル目標の達成に貢献する。

新会社の概要

名 称	OKIDEN PACIFIC ISLANDS CORPORATION
所 在 地	パラオ共和国
代 表 者	横田 哲（沖縄電力(株) 代表取締役副社長 兼 シードおきなわ(同) 最高経営責任者 社長）
事 業 内 容	・再エネ導入拡大及び系統安定化等に関する調査、分析、コンサルティング、及び技術・ノウハウの販売 ・風力発電、太陽光発電、系統安定化装置に関する設備の企画、設計、開発、販売、工事、運転及び保守 など
資 本 金	150万米ドル（予定）
設立年月日	2025年3月26日
出 資	沖縄電力100%出資の子会社



パラオ パシフィック リゾート 全景

事業の概要

対 象 地	パラオ パシフィック リゾートの敷地内（東急不動産グループが所有・運用する同国最多172客室のリゾートホテル）
導 入 設 備	太陽光発電：DC 668kW / AC 400kW 蓄電池設備：出力 100kW / 容量 300 kWh
スケジュール	2025年度 供用開始（予定）

投資の考え方

- 安定したエネルギーをお客さまにお届けし、沖縄の地域社会および経済の発展に貢献することはおきでんグループの基本的な使命。

電力の安定供給のための投資

- 安定供給に必要な設備については、設備関連費用のトータルコストの削減を図りつつ、適切かつ効率的な設備維持・構築となる投資を着実に実施していく。

カーボンニュートラルのための投資

- カーボンニュートラルの実現に向けては、政策的・財政的支援のもと、国や県、他事業者と連携し、現実的かつ効果的な投資を進めていく。

成長分野への投資

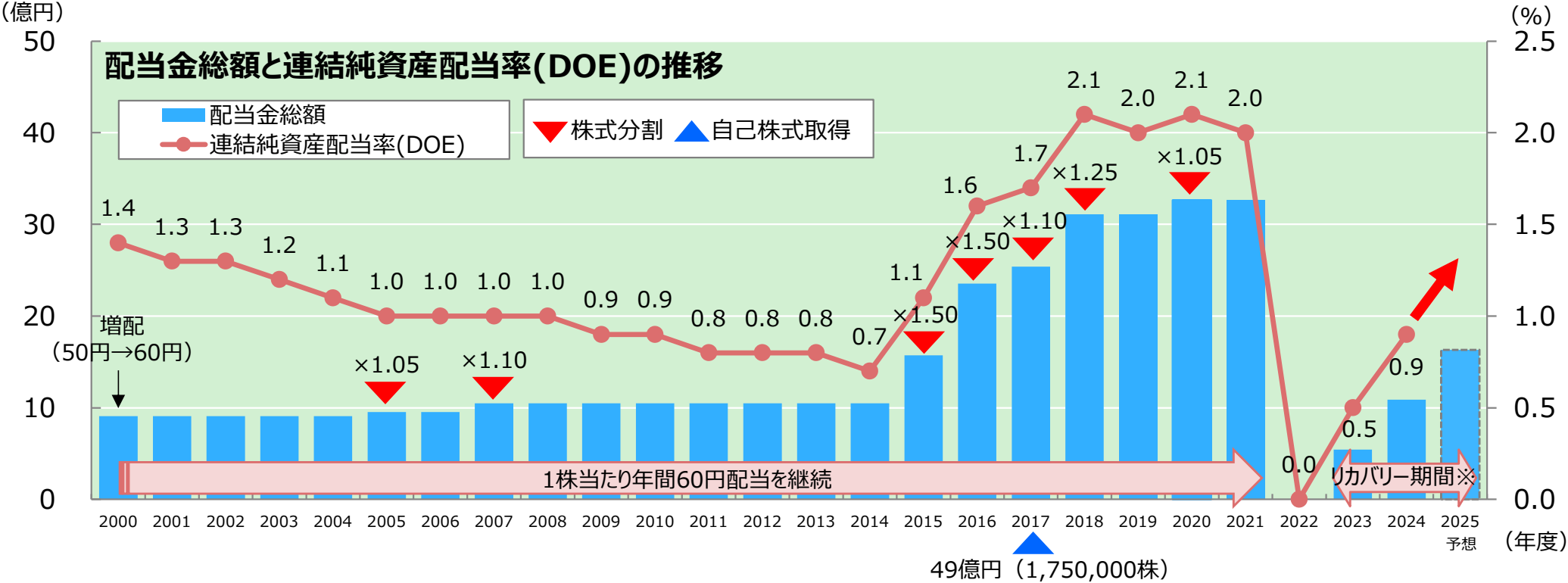
- グループ全体としての成長を確かなものにするために、定期的にはリスク量を把握しPDCAを回す仕組みによって適切なリスクマネジメントを行ったうえで、事業発展のための投資を実施していく。

経営成果の有効活用 株主還元方針

株主還元に関する基本方針

■ 当社の利益配分にあたっては、「安定的に継続した配当」を基本とし、「連結純資産配当率(DOE)2.0%以上」を維持することとしている。

1株当たりの配当額（実績および予想）	中間	期末	年間
2025年3月期（2024年度）	10円	10円	20円
2026年3月期（2025年度）	15円	15円	30円

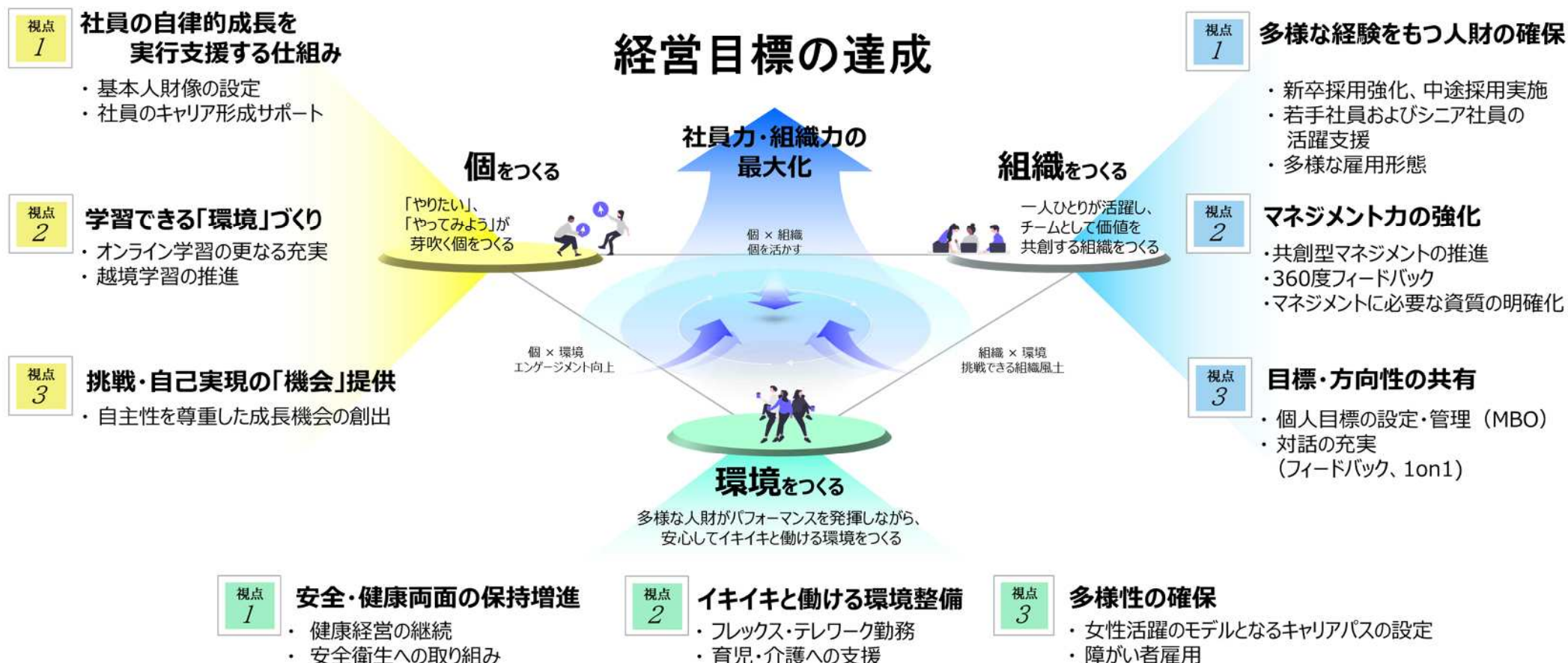


※ 株主還元に関する基本方針は上記の通りですが、2022年度の大赤字に伴い財務基盤が大きく毀損したことから、2025年度までの3年間で、財務基盤の回復に注力するリカバリー期間として設定しました。同期間においては、段階的に配当水準を引き上げ、リカバリー期間終了後に、従来配当水準に戻すことを目指していくとともに、各年度の配当額については、毀損した財務基盤の回復と株主還元のバランスを考慮して、配当額を決定することとしています。

人財戦略の推進（1/2）

＜人財戦略の全体像～3つの方向性～＞

- 人財戦略における3つの方向性（「個をつくる」「組織をつくる」「環境をつくる」）に基づく施策を展開することで、多様な人財がイキイキと働くことができる職場づくりを推進するとともに、「社員力・組織力」の向上を図り、経営目標達成を目指す。



人財戦略の推進（2/2）

人財戦略 KPI

区 分	指 標	目 標	2024年度 実績
安 全	死亡災害発生件数	0 件	0件
健 康	定期健康診断受診率 ※ 1	100%	100%
	運動習慣定着者の割合	向上	77.6%
多様性	管理職に占める女性比率	2019年度比 1.5倍 (~2025年度)	2019年度比 1.65倍
	男性労働者の育児休業取得率	向上	80.4%
	障がい者雇用	2.7% (~2025年度)	2.98% ※ 2
働き方	フレックス制度活用率	100%	92.3%
育 成	オンライン学習システムの導入	2024年度	導入済
採 用	特定分野におけるキャリア採用の実施	2024年度	実施済
	技術採用者に占める女性の割合	20%	'25年度入社 20.8%

※ 1 労働安全衛生法に基づく定期健康診断の受診率が100%

※ 2 現在の法定雇用率である2.5%を上回っております。

健康経営について

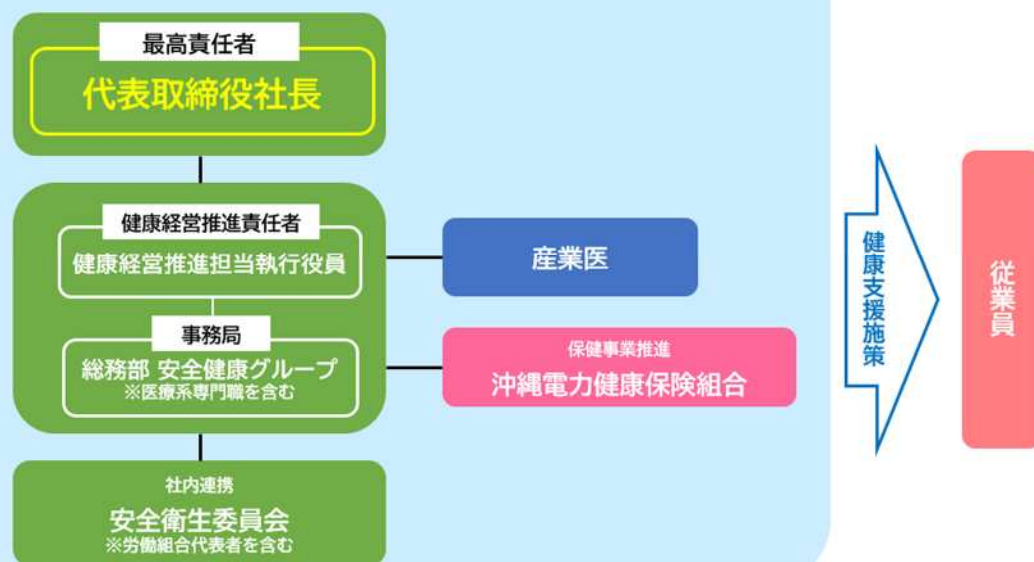
健康経営の実施目的

- 従業員が心身ともに健康で意欲と夢をもって働くことで、個々の生活や仕事の質を高め、企業生産性や価値向上に繋げる。

健康経営 推進方針＜健康経営目指すべき姿＞

- 「自分の健康は自分で守る」を基本目標に、従業員一人一人が自らの健康づくりに主体的に取り組む。
- 従業員が心身ともに健康でその能力を十分に発揮し、意欲と夢をもって生き活きと働ける職場環境づくりに取り組む。
- 沖縄県の健康長寿と経済活動を支え、夢と活力ある沖縄の未来づくりに貢献する。

健康経営推進体制



ホワイト500を7年連続で認定

2025年3月10日、経済産業省と日本健康会議が共同で実施する「健康経営優良法人認定制度」において、「健康経営優良法人2025(大規模法人部門)」認定法人のうち評価500位以内に該当する「ホワイト500」に7年連続で認定を取得。



【対談】社長 × 保健師

当社を支えるのは「人の力」健康経営で環境をつくる
～ 自分の健康を自分で守るために ～

従業員一人ひとりが心身ともに充実し、働きがいを実感できる職場を目指し、当社の人財戦略の重要な取り組みに位置づけられる健康経営について2024年9月に社長対談を開催しました。



主な健康経営推進施策

- ✓ メンタルヘルス対策（おきでんこころの健康づくり基本計画）
- ✓ 生活習慣病総合対策（健康おきでん21ロードマップ）
- ✓ 受動喫煙対策
- ✓ 働きやすい職場環境づくり

健康に関するKPI

指標	目標	2024年度実績
定期健康診断 受診率※	100%	100%
運動習慣定着者の割合	向上	77.6%

※ 労働安全衛生法に基づく定期健康診断

事業基盤の特性

エネルギー需要	■ 沖縄の優位性・潜在力を背景としたエネルギー需要の増加 ■ 電力需要は、民生用の比率が高く、景気変動の影響を受けにくい構造 ■ 大規模都市開発計画等による潜在需要
競争環境 電気料金	■ 本土の電力系統と連系されておらず、広域融通の枠外 ■ 電源開発(株)の電源1万kW切り出しを自主的に実施 ■ エネルギー事業者の参入により、競争が進展 ■ 新電力によるバイオマス発電所が運開
電源設備	■ 小規模独立系統のため、高い供給予備力が必要 ■ 原子力や水力の開発が困難であり、化石燃料に頼る電源構成 ■ 石炭火力は安定供給のみならず電気料金維持に必要不可欠
地球温暖化 対策	■ 地理的・需要規模の制約により、現時点で取り得る対策が限られている ■ 燃料単価の高い離島では、再エネ導入が燃料費の焚き減らし効果にも寄与 ■ 小規模独立系統のため再エネ接続量に限界が生じやすい
離 島	■ 沖縄本島を含む11の独立系統で電力を供給 ■ 島嶼性や規模の狭小性等から高コスト構造のため恒常的に赤字 ■ 独立した離島系統においてもカーボンニュートラルに取り組んでいく必要 ■ 官民協働で、持続可能な地域振興・地域経済活性化の実現を目指す
制 度	■ 兼業規制の例外適用や電力取引手段等、他エリアとは異なる状況 ■ 沖縄振興特別措置法等に基づき税制上の特別措置が講じられている

本資料に記載されている将来の業績に関する記述は、推測・予測に基づくものであり、これらの記述には潜在的なリスクや不確定な要因が含まれています。

将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い、変化することにご留意ください。

本資料に関するお問合せ先

〒901-2602

沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号

沖縄電力株式会社

経理部 予算財務グループ IR担当

TEL : 098-877-2341

FAX : 098-879-1317

Email : ir@okiden.co.jp